

平成25年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

1 決算規模

歳入歳出ともに前年度決算額を下回った。

・歳入	762,899百万円	対前年度	▲13,748百万円	比	▲1.8%
	[33,581百万円]	対前年度	▲16,598百万円	比	▲33.1%
・歳出	746,097百万円	対前年度	▲13,773百万円	比	▲1.8%
	[32,409百万円]	対前年度	▲14,331百万円	比	▲30.7%

※〔 〕は、東日本大震災等からの復旧・復興事業等分で内数である。

2 決算収支

実質収支は2年ぶりに前年度を下回り、単年度収支も2年ぶりに赤字となった。

・実質収支	8,078百万円	（前年度	8,905百万円）
・単年度収支	▲827百万円	（前年度	2,429百万円）

3 特徴

① 県税収入は2年連続で増となる一方、地方交付税は普通交付税及び震災復興特別交付税の減により2年連続で減少した。

自主財源の大宗を占める県税収入は、企業収益の回復等による法人二税及び個人県民税の増などにより、前年度比+5.1%、+10,445百万円となり、2年連続で増加した。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により、前年度比+5,101百万円と増加した。

地方交付税は、普通交付税及び震災復興特別交付税の減により、前年度比▲11,521百万円と減少した。また、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額も、前年度比▲11,004百万円と減少した。

県債は、臨時財政対策債の減等に伴い、前年度比▲3,395百万円と発行額が減少した。

② 普通建設事業費の増により投資的経費が4年ぶりに前年度を上回るとともに、公債費は2年連続で増となる一方、人件費や貸付金などは減となった。

投資的経費は、公共事業費の増等により、普通建設事業費が前年度比+10.5%となり、4年ぶりに増加した。

また、公債費が2年連続で増となる一方で、人件費や貸付金などが減となった。

③ 東日本大震災等からの復旧・復興事業等分は、歳入歳出ともに前年度を大きく下回った。

④ 経常収支比率は0.8ポイント上昇

経常収支比率は、公債費や補助費等のうち医療福祉関係経費などの支出が増加したことにより、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、92.8%となった。

○ 平成25年度普通会計決算（見込）について

- 1 全国の地方公共団体の普通会計の決算等について実施されている地方財政状況調査の概況についてまとめたものである。
- 2 普通会計とは一般会計と公営事業会計を除く特別会計を合わせたものであり、本県の場合は、一般会計と9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）が含まれている。
- 3 計数については、今後の決算調整の過程で異同を生じることがある。

1 決算規模

・歳入	762,899百万円	前年度比	1.8%の減	(前年度	776,647百万円)
・歳出	746,097百万円	前年度比	1.8%の減	(前年度	759,870百万円)

① 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普 通 会 計						一 般 会 計					
	歳 入 A	増減額 B	率 C	歳 出 D	増減額 E	率 F	歳 入 G	増減額 H	率 I	歳 出 J	増減額 K	率 L
21	810,448	59,599	7.9	796,522	59,424	8.1	822,752	60,923	8.0	814,889	60,877	8.1
22	797,408	▲13,040	▲1.6	774,338	▲22,184	▲2.8	808,509	▲14,243	▲1.7	790,738	▲24,151	▲3.0
23	795,934	▲1,474	▲0.2	779,554	5,216	0.7	809,728	1,219	0.2	796,412	5,674	0.7
24	776,647	▲19,287	▲2.4	759,870	▲19,684	▲2.5	787,734	▲21,994	▲2.7	773,946	▲22,466	▲2.8
25	762,899	▲13,748	▲1.8	746,097	▲13,773	▲1.8	776,678	▲11,056	▲1.4	763,199	▲10,747	▲1.4

2 決算収支

歳入歳出差引（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支（＝純繰越金）は8,078百万円となった。

① 決算収支の推移

(単位：百万円)

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	形 式 収 支 A	繰 越 財 源 B	実 質 収 支 C	単 年 度 収 支 D	形 式 収 支 E	繰 越 財 源 F	実 質 収 支 G	単 年 度 収 支 H
21	13,926	7,593	6,333	375	7,863	2,024	5,839	79
22	23,070	14,759	8,311	1,978	17,771	9,747	8,024	2,185
23	16,380	9,904	6,476	▲1,835	13,316	7,107	6,209	▲1,815
24	16,777	7,872	8,905	2,429	13,788	5,364	8,424	2,215
25	16,802	8,724	8,078	▲827	13,479	6,098	7,381	▲1,043

3 歳入

県税収入は、企業収益の回復等による法人二税及び個人県民税の増などにより、前年度比+5.1%、+10,445百万円となり、2年連続で増加した。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により、前年度比+5,101百万円と増加した。

地方交付税は、普通交付税及び震災復興特別交付税の減により、前年度比▲11,521百万円と減少した。また、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額も、前年度比▲11,004百万円と減少した。

県債は、臨時財政対策債の減等に伴い、前年度比▲3,395百万円と発行額が減少した。

① 県税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
21	215,167	▲ 56,459	▲20.8	26.5
22	205,188	▲ 9,979	▲ 4.6	25.7
23	200,676	▲ 4,512	▲ 2.2	25.2
24	204,320	3,644	1.8	26.3
25	214,765	10,445	5.1	28.2

○主な税目 (単位：百万円、%)

年 度	個人県民税		法人二税		県民 利子 税割		不 動 産 税	
	E	F	G	H	I	J	K	L
21	69,920	▲ 0.9	45,890	▲50.8	1,571	▲20.2	5,895	▲16.7
22	63,819	▲ 8.7	42,815	▲ 6.7	1,354	▲13.9	5,211	▲11.6
23	63,766	▲ 0.1	41,375	▲ 3.4	1,060	▲21.7	4,304	▲17.4
24	66,462	4.2	44,325	7.1	952	▲10.2	4,593	6.7
25	70,554	6.2	49,769	12.3	872	▲ 8.4	5,096	11.0

年 度	地方消費税		自動車税		自動車取得税		軽油引取税	
	M	N	O	P	Q	R	S	T
21	19,623	▲ 9.1	37,431	▲ 1.1	4,104	▲46.8	21,542	▲ 1.8
22	20,893	6.5	36,614	▲ 2.2	3,700	▲ 9.8	21,869	1.5
23	19,389	▲ 7.2	36,434	▲ 0.5	2,953	▲20.2	22,220	1.6
24	15,976	▲17.6	36,150	▲ 0.8	3,709	25.6	22,944	3.3
25	19,432	21.6	35,878	▲ 0.8	3,231	▲12.9	22,721	▲ 1.0

② 地方消費税清算金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
21	19,443	2,539	15.0	2.4
22	19,763	320	1.6	2.5
23	20,279	516	2.6	2.5
24	23,890	3,611	17.8	3.1
25	20,743	▲ 3,147	▲13.2	2.7

注) 普通会計決算上の地方消費税清算金は、他県との間の清算後の実収入分(歳入－歳出)の数値である。

③ 地方譲与税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
21	[10,090] 13,847	[10,090] 10,268	[皆増] 286.9	[1.2] 1.7
22	[22,307] 26,139	[12,217] 12,292	[121.1] 88.8	[2.8] 3.3
23	[23,997] 27,479	[1,690] 1,340	[7.6] 5.1	[3.0] 3.5
24	[24,789] 28,321	[792] 842	[3.3] 3.1	[3.2] 3.6
25	[29,968] 33,422	[5,179] 5,101	[20.9] 18.0	[3.9] 4.4

注) []は地方法人特別譲与税分で内数である。

④ 地方特例交付金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
21	2,787	▲ 1,684	▲37.7	0.3
22	2,432	▲ 355	▲12.7	0.3
23	2,056	▲ 376	▲15.5	0.3
24	785	▲ 1,271	▲61.8	0.1
25	795	10	1.3	0.1

⑤ 地方交付税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 普通交付税		
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D	E	増 減 額 F	率 G
21	[178,835] 127,889	[35,817] 10,090	[25.0] 8.6	[22.1] 15.8	[176,547] 125,601	[35,733] 10,006	[25.4] 8.7
22	[228,041] 140,841	[49,206] 12,952	[27.5] 10.1	[28.6] 17.7	[225,624] 138,424	[49,077] 12,823	[27.8] 10.2
23	[220,636] 154,020	[▲ 7,405] 13,179	[▲ 3.2] 9.4	[27.7] 19.4	[204,780] 138,164	[▲ 20,844] ▲ 260	[▲ 9.2] ▲ 0.2
24	[208,783] 140,188	[▲ 11,853] ▲ 13,832	[▲ 5.4] ▲ 9.0	[26.9] 18.1	[201,298] 132,703	[▲ 3,482] ▲ 5,461	[▲ 1.7] ▲ 4.0
25	[193,932] 128,667	[▲ 14,851] ▲ 11,521	[▲ 7.1] ▲ 8.2	[25.4] 16.9	[190,294] 125,029	[▲ 11,004] ▲ 7,674	[▲ 5.5] ▲ 5.8

注) []は臨時財政対策債を加えた場合である。

年 度	うち 特別交付税			うち 震災復興 特別交付税		
	H	増 減 額 I	率 J	K	増 減 額 L	率 M
21	2,288	84	3.8			
22	2,417	129	5.6			
23	9,075	6,658	275.5	6,781	6,781	皆増
24	2,609	▲ 6,466	▲71.3	4,876	▲ 1,905	▲28.1
25	2,613	4	0.2	1,025	▲ 3,851	▲79.0

⑥ 一般財源の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
21	[432,579] 379,133	[▲ 7,019] ▲ 35,246	[▲ 1.6] ▲ 8.5	[53.4] 46.8
22	[481,564] 394,364	[48,985] 15,231	[11.3] 4.0	[60.4] 49.5
23	[471,126] 404,510	[▲ 10,438] 10,146	[▲ 2.2] 2.6	[59.2] 50.8
24	[466,099] 397,504	[▲ 5,027] ▲ 7,006	[▲ 1.1] ▲ 1.7	[60.0] 51.2
25	[463,656] 398,391	[▲ 2,443] 887	[▲ 0.5] 0.2	[60.8] 52.2

注) 一般財源＝県税＋地方消費税清算金＋地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税
[]は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）を加えた場合である。

⑦ 県債の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普通会計				一般会計			
	決算額 A	増減額 B	率 C	歳入に占める割合 D	決算額 E	増減額 F	率 G	歳入に占める割合 H
21	[47,016] 101,254	[▲ 7,143] 21,876	[▲13.2] 27.6	[5.8] 12.5	[46,892] 101,130	[▲ 5,184] 23,835	[▲10.0] 30.8	[5.7] 12.3
22	[37,254] 124,454	[▲ 9,762] 23,200	[▲20.7] 22.9	[4.7] 15.6	[35,180] 122,380	[▲ 11,712] 21,250	[▲25.0] 21.0	[4.4] 15.1
23	[33,443] 100,059	[▲ 3,811] ▲ 24,395	[▲10.2] ▲19.6	[4.2] 12.6	[33,390] 100,006	[▲ 1,790] ▲ 22,374	[▲ 5.1] ▲18.3	[4.1] 12.4
24	[32,957] 101,552	[▲ 486] 1,493	[▲ 1.5] 1.5	[4.2] 13.1	[32,905] 101,500	[▲ 485] 1,494	[▲ 1.5] 1.5	[4.2] 12.9
25	[32,892] 98,157	[▲ 65] ▲ 3,395	[▲ 0.2] ▲ 3.3	[4.3] 12.9	[32,788] 98,053	[▲ 117] ▲ 3,447	[▲ 0.4] ▲ 3.4	[4.2] 12.6

注) []は臨時財政対策債、調整債及び減収補てん債（特例分）を除いた場合である。

⑧ 県債残高の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普通会計			一般会計		
	県債残高 A	増減額 B	率 C	県債残高 D	増減額 E	率 F
21	[773,971] 1,009,060	[▲ 23,998] 18,853	[▲ 3.0] 1.9	[764,482] 999,571	[▲ 23,785] 19,066	[▲ 3.0] 1.9
22	[740,580] 1,052,962	[▲ 33,391] 43,902	[▲ 4.3] 4.4	[729,198] 1,041,579	[▲ 35,284] 42,008	[▲ 4.6] 4.2
23	[707,925] 1,074,959	[▲ 32,655] 21,997	[▲ 4.4] 2.1	[696,741] 1,063,775	[▲ 32,457] 22,196	[▲ 4.5] 2.1
24	[675,052] 1,095,307	[▲ 32,873] 20,348	[▲ 4.6] 1.9	[664,100] 1,084,355	[▲ 32,641] 20,580	[▲ 4.7] 1.9
25	[642,405] 1,109,407	[▲ 32,647] 14,100	[▲ 4.8] 1.3	[631,710] 1,098,712	[▲ 32,390] 14,357	[▲ 4.9] 1.3

注) []は臨時財政対策債を除いた場合である。

4 歳出

投資的経費のうち普通建設事業費は、公共事業費の増等により、前年度比 +10.5%となったが、災害復旧事業費は、道路・河川等の大きな被害がなかったことなどから、前年度を下回った。
 義務的経費は、公債費が2年連続で増加したが、人件費の減により、ほぼ前年並みとなった。
 その他の経費では、貸付金が資金需要の落ち着きなどにより減少したが、補助費等のうち医療福祉関係経費は引き続き増加している。

① 投資的経費（＝普通建設事業費＋災害復旧事業費）の推移

（単位：百万円、％）

年 度	決 算 額				うち 普通建設 事業費			うち 災害復旧 事業費		
	A	増 減 額 B	率 C	歳出に占 める割合 D	E	増 減 額 F	率 G	H	増 減 額 I	率 J
21	125,824	16,369	15.0	15.8	125,354	16,819	15.5	470	▲ 450	▲48.9
22	119,728	▲ 6,096	▲ 4.8	15.5	119,457	▲ 5,897	▲ 4.7	271	▲ 199	▲42.3
23	106,768	▲12,960	▲10.8	13.7	99,969	▲19,488	▲16.3	6,799	6,528	2,408.9
24	95,477	▲11,291	▲10.6	12.6	89,869	▲10,100	▲10.1	5,608	▲ 1,191	▲17.5
25	100,396	4,919	5.2	13.5	99,323	9,454	10.5	1,073	▲ 4,535	▲80.9

○普通建設事業費

（単位：百万円、％）

年 度	決 算 額			うち 補助事業費		うち 単独事業費	
	A	増 減 額 B	率 C	D	増減率 E	F	増減率 G
21	125,354	16,819	15.5	49,109	8.0	63,654	24.9
22	119,457	▲ 5,897	▲ 4.7	39,518	▲19.5	69,793	9.6
23	99,969	▲ 19,488	▲16.3	50,919	28.9	40,932	▲41.4
24	89,869	▲ 10,100	▲10.1	58,231	14.4	24,957	▲39.0
25	99,323	9,454	10.5	70,203	20.6	24,998	0.2

注 1) 平成23年度から社会資本整備総合交付金事業を補助事業費に計上している。

注 2) 普通建設事業費＝補助事業費＋単独事業費＋国直轄事業負担金＋同級他団体施行事業負担金＋受託事業費

② 義務的経費（＝人件費＋扶助費＋公債費）の推移

（単位：百万円、％）

年 度	決 算 額				うち 人 件 費		
	A	増 減 額 B	率 C	歳出に占 める割合 D	E	増 減 額 F	率 G
21	344,528	▲ 7,420	▲ 2.1	43.3	233,424	▲ 4,019	▲ 1.7
22	334,224	▲ 10,304	▲ 3.0	43.2	224,068	▲ 9,356	▲ 4.0
23	332,267	▲ 1,957	▲ 0.6	42.6	224,159	91	0.0
24	331,849	▲ 418	▲ 0.1	43.7	221,911	▲ 2,248	▲ 1.0
25	331,773	▲ 76	▲ 0.0	44.5	219,790	▲ 2,121	▲ 1.0

年 度	うち 扶 助 費			うち 公 債 費		
	H	I	J	K	L	M
21	12,310	600	5.1	98,794	▲ 4,001	▲ 3.9
22	14,050	1,740	14.1	96,106	▲ 2,688	▲ 2.7
23	14,689	639	4.5	93,418	▲ 2,688	▲ 2.8
24	13,889	▲ 800	▲ 5.4	96,049	2,631	2.8
25	14,030	141	1.0	97,954	1,905	2.0

注) 平成22年度から児童手当及び子ども手当を扶助費に計上している。

③ その他の経費の推移

○補助費等

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 医療福祉関係 経費※ E	増 減 額		率 G
	A	B	C	D		F		
21	140,670	8,676	6.6	17.7	49,554	2,728	5.8	
22	141,678	1,008	0.7	18.3	52,342	2,788	5.6	
23	149,500	7,822	5.5	19.2	54,552	2,210	4.2	
24	149,276	▲ 224	▲ 0.1	19.6	60,794	6,242	11.4	
25	148,908	▲ 368	▲ 0.2	20.0	61,577	783	1.3	

注) ※は補助費等のうち、医療費公費負担、介護保険関係経費、障害者自立支援費及び国民健康保険関係経費を抽出している。

○積立金

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
21	51,836	28,210	119.4	6.5
22	25,941	▲ 25,895	▲50.0	3.4
23	48,072	22,131	85.3	6.2
24	35,784	▲ 12,288	▲25.6	4.7
25	33,052	▲ 2,732	▲ 7.6	4.4

○貸付金

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
21	100,911	13,627	15.6	12.7
22	118,260	17,349	17.2	15.3
23	108,227	▲ 10,033	▲ 8.5	13.9
24	113,810	5,583	5.2	15.0
25	99,104	▲ 14,706	▲12.9	13.3

5 指標

経常収支比率は、公債費や補助費等のうち医療福祉関係経費などの支出が増加したことにより、前年度に比べ 0.8ポイント上昇し、92.8%となった。

① 経常収支比率の推移 (単位：%)

年 度	本 県		全 国	
	A	増 減 B	C	増 減 D
21	[113.1] 98.1	[7.8] ▲ 0.7	[113.5] 95.2	[9.5] ▲ 0.1
22	[107.7] 87.0	[▲ 5.4] ▲ 11.1	[110.5] 90.9	[▲ 3.0] ▲ 4.3
23	[107.6] 91.0	[▲ 0.1] 4.0	[109.8] 93.9	[▲ 0.7] 3.0
24	[109.3] 92.0	[1.7] 1.0	[109.8] 94.1	[0.0] 0.2
25	[109.2] 92.8	[▲ 0.1] 0.8		

経常経費充当一般財源

注 1) 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債 (特例分)} + \text{臨時財政対策債}}$

注 2) [] 内は、減収補てん債 (特例分) 及び臨時財政対策債を算式から除いた場合である。

計 数 編

1 収支の状況(普通会計・一般会計)

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
1 普 通 会 計				
(1) 歳 入 総 額	762,899,394	776,646,842	▲ 13,747,448	▲ 1.8
(2) 歳 出 総 額	746,097,644	759,869,502	▲ 13,771,858	▲ 1.8
(3) 形 式 収 支	16,801,750	16,777,340	24,410	0.1
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	8,723,818	7,872,118	851,700	10.8
(5) 実 質 収 支	8,077,932	8,905,222	▲ 827,290	▲ 9.3
(6) 単 年 度 収 支	▲ 827,290	2,429,033	▲ 3,256,323	
(7) 積 立 金	4,226,295	4,498,855	▲ 272,560	▲ 6.1
(8) 繰 上 償 還 金	1,432		1,432	皆増
(9) 積 立 金 取 崩 し 額	32,690		32,690	皆増
(10) 実 質 単 年 度 収 支	3,367,747	6,927,888	▲ 3,560,141	
2 一 般 会 計				
(1) 歳 入 総 額	776,677,774	787,733,935	▲ 11,056,161	▲ 1.4
(2) 歳 出 総 額	763,199,303	773,946,363	▲ 10,747,060	▲ 1.4
(3) 形 式 収 支	13,478,471	13,787,572	▲ 309,101	▲ 2.2
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	6,097,407	5,363,466	733,941	13.7
(5) 実 質 収 支	7,381,064	8,424,106	▲ 1,043,042	▲ 12.4
(6) 単 年 度 収 支	▲ 1,043,042	2,215,049	▲ 3,258,091	
(7) 積 立 金	4,226,295	4,498,855	▲ 272,560	▲ 6.1
(8) 繰 上 償 還 金	1,432		1,432	皆増
(9) 積 立 金 取 崩 し 額	32,690		32,690	皆増
(10) 実 質 単 年 度 収 支	3,151,995	6,713,904	▲ 3,561,909	

注 (7)積立金、(9)積立金取崩し額は財政調整基金に係るものである。

2 歳入の状況(普通会計)

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比の 増減 (B-D) G
1 県 税	214,764,621	28.2	204,319,657	26.3	10,444,964	5.1	1.9
2 地方消費税清算金	20,742,825	2.7	23,890,141	3.1	▲ 3,147,316	▲ 13.2	▲ 0.4
3 地方譲与税	33,421,680	4.4	28,320,920	3.6	5,100,760	18.0	0.8
4 地方特例交付金	795,030	0.1	785,137	0.1	9,893	1.3	0.0
5 地方交付税	128,666,527	16.9	140,188,341	18.1	▲ 11,521,814	▲ 8.2	▲ 1.2
6 交通安全対策 特別交付金	632,529	0.1	681,904	0.1	▲ 49,375	▲ 7.2	0.0
7 分担金及び負担金	2,570,069	0.3	3,555,790	0.5	▲ 985,721	▲ 27.7	▲ 0.2
8 使用料及び手数料	6,770,314	0.9	7,029,287	0.9	▲ 258,973	▲ 3.7	0.0
9 国庫支出金	102,491,145	13.4	95,424,069	12.3	7,067,076	7.4	1.1
10 財産収入	1,904,714	0.2	2,394,257	0.3	▲ 489,543	▲ 20.4	▲ 0.1
11 寄 附 金	350,044	0.0	196,761	0.0	153,283	77.9	0.0
12 繰 入 金	21,648,740	2.8	23,012,980	3.0	▲ 1,364,240	▲ 5.9	▲ 0.2
13 繰 越 金	16,777,340	2.2	16,379,851	2.1	397,489	2.4	0.1
14 諸 収 入	113,207,216	14.8	128,915,547	16.6	▲ 15,708,331	▲ 12.2	▲ 1.8
15 県 債	98,156,600	12.9	101,552,200	13.1	▲ 3,395,600	▲ 3.3	▲ 0.2
合 計	762,899,394	100.0	776,646,842	100.0	▲ 13,747,448	▲ 1.8	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

3 歳出の状況(普通会計 目的別)

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比 の増減 (B-D) G
1 議 会 費	1,365,481	0.2	1,360,266	0.2	5,215	0.4	0.0
2 総 務 費	50,379,598	6.8	44,793,395	5.9	5,586,203	12.5	0.9
3 民 生 費	100,481,240	13.5	107,421,616	14.1	▲ 6,940,376	▲ 6.5	▲ 0.6
4 衛 生 費	30,150,449	4.0	29,739,417	3.9	411,032	1.4	0.1
5 労 働 費	6,587,027	0.9	11,838,579	1.6	▲ 5,251,552	▲ 44.4	▲ 0.7
6 農 林 水 産 業 費	36,526,537	4.9	35,818,925	4.7	707,612	2.0	0.2
7 商 工 費	97,421,362	13.1	109,946,322	14.5	▲ 12,524,960	▲ 11.4	▲ 1.4
8 土 木 費	77,899,438	10.4	70,027,199	9.2	7,872,239	11.2	1.2
9 警 察 費	41,566,744	5.6	41,050,073	5.4	516,671	1.3	0.2
10 教 育 費	177,838,669	23.8	180,591,804	23.8	▲ 2,753,135	▲ 1.5	0.0
11 災 害 復 旧 費	1,073,103	0.1	5,607,955	0.7	▲ 4,534,852	▲ 80.9	▲ 0.6
12 公 債 費	98,013,861	13.1	96,108,963	12.6	1,904,898	2.0	0.5
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
14 利 子 割 交 付 金	493,380	0.1	530,363	0.1	▲ 36,983	▲ 7.0	0.0
15 配 当 割 交 付 金	951,239	0.1	466,824	0.1	484,415	103.8	0.0
16 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,531,155	0.2	135,821	0.0	1,395,334	1,027.3	0.2
17 地 方 消 費 税 交 付 金	19,721,948	2.6	19,891,483	2.6	▲ 169,535	▲ 0.9	0.0
18 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,886,444	0.3	1,917,522	0.3	▲ 31,078	▲ 1.6	0.0
19 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
20 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,209,969	0.3	2,622,975	0.3	▲ 413,006	▲ 15.7	0.0
合 計	746,097,644	100.0	759,869,502	100.0	▲ 13,771,858	▲ 1.8	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

4 歳出の状況(普通会計 性質別)

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比 の増減 (B-D) G
1 人 件 費	219,789,528	29.5	221,910,812	29.2	▲ 2,121,284	▲ 1.0	0.3
2 物 件 費	25,951,294	3.5	26,835,086	3.5	▲ 883,792	▲ 3.3	0.0
3 維 持 補 修 費	5,523,520	0.7	5,408,155	0.7	115,365	2.1	0.0
4 扶 助 費	14,029,551	1.9	13,888,534	1.8	141,017	1.0	0.1
5 補 助 費 等	148,908,252	20.0	149,275,994	19.6	▲ 367,742	▲ 0.2	0.4
6 普 通 建 設 事 業 費	99,322,756	13.3	89,869,208	11.8	9,453,548	10.5	1.5
7 災 害 復 旧 事 業 費	1,073,078	0.1	5,607,819	0.7	▲ 4,534,741	▲ 80.9	▲ 0.6
8 公 債 費	97,953,840	13.1	96,049,239	12.6	1,904,601	2.0	0.5
9 積 立 金	33,052,386	4.4	35,784,378	4.7	▲ 2,731,992	▲ 7.6	▲ 0.3
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
11 貸 付 金	99,103,508	13.3	113,809,688	15.0	▲ 14,706,180	▲ 12.9	▲ 1.7
12 繰 出 金	1,389,931	0.2	1,430,589	0.2	▲ 40,658	▲ 2.8	0.0
合 計	746,097,644	100.0	759,869,502	100.0	▲ 13,771,858	▲ 1.8	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

5 歳入の状況(普通会計のうち復旧・復興事業等分)

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比 の増減
	A	B	C	D	(A-C) E	(E/C) F	(B-D)G
1 分担金及び負担金	932,317	3.0	810,523	1.7	121,794	15.0	1.3
	0	0.0	987	0.0	▲ 987	皆減	0.0
	932,317	2.8	811,510	1.6	120,807	14.9	1.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,546,541	4.9	4,321,045	9.1	▲ 2,774,504	▲ 64.2	▲ 4.2
	391,297	19.1	837,372	29.1	▲ 446,075	▲ 53.3	▲ 10.0
	1,937,838	5.8	5,158,417	10.3	▲ 3,220,579	▲ 62.4	▲ 4.5
4 財産収入	10,372	0.0	8,141	0.0	2,231	27.4	0.0
	865	0.0	854	0.0	11	1.3	0.0
	11,237	0.0	8,995	0.0	2,242	24.9	0.0
5 寄附金	3,310	0.0	8,010	0.0	▲ 4,700	▲ 58.7	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	3,310	0.0	8,010	0.0	▲ 4,700	▲ 58.7	0.0
6 繰入金	3,195,649	10.1	5,063,381	10.7	▲ 1,867,732	▲ 36.9	▲ 0.6
	25,295	1.2	97,264	3.4	▲ 71,969	▲ 74.0	▲ 2.2
	3,220,944	9.6	5,160,645	10.3	▲ 1,939,701	▲ 37.6	▲ 0.7
7 繰越金	380,778	1.2	1,816,830	3.8	▲ 1,436,052	▲ 79.0	▲ 2.6
	46,973	2.3	734	0.0	46,239	6,299.6	2.3
	427,751	1.3	1,817,564	3.6	▲ 1,389,813	▲ 76.5	▲ 2.3
8 諸収入	20,547,499	65.2	26,695,828	56.4	▲ 6,148,329	▲ 23.0	8.8
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	20,547,499	61.2	26,695,828	53.2	▲ 6,148,329	▲ 23.0	8.0
9 県債	1,198,000	3.8	3,585,200	7.6	▲ 2,387,200	▲ 66.6	▲ 3.8
	1,578,000	77.0	1,906,000	66.3	▲ 328,000	▲ 17.2	10.7
	2,776,000	8.3	5,491,200	10.9	▲ 2,715,200	▲ 49.4	▲ 2.6
10 一般財源等	3,715,786	11.8	4,994,271	10.6	▲ 1,278,485	▲ 25.6	1.2
	8,053	0.4	32,121	1.1	▲ 24,068	▲ 74.9	▲ 0.7
	3,723,839	11.1	5,026,392	10.0	▲ 1,302,553	▲ 25.9	1.1
うち震災復興特別交付税	1,024,668	3.2	4,876,034	10.3	▲ 3,851,366	▲ 79.0	▲ 7.1
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	1,024,668	3.1	4,876,034	9.7	▲ 3,851,366	▲ 79.0	▲ 6.6
合 計	31,530,252	100.0	47,303,229	100.0	▲ 15,772,977	▲ 33.3	0.0
	2,050,483	100.0	2,875,332	100.0	▲ 824,849	▲ 28.7	0.0
	33,580,735	100.0	50,178,561	100.0	▲ 16,597,826	▲ 33.1	0.0

※ 本表は、地方財政状況調査における復旧・復興事業(上段)及び全国防災事業(中段)に係る歳入を計上したものであり、歳入全体の内数である。

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

6 歳出の状況(普通会計のうち復旧・復興事業等分 性質別)

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比 の増減
	A	B	C	D	(A-C) E	(E/C) F	(B-D)G
1 人 件 費	204,052	0.7	375,115	0.9	▲ 171,063	▲ 45.6	▲ 0.2
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	204,052	0.6	375,115	0.8	▲ 171,063	▲ 45.6	▲ 0.2
2 物 件 費	1,647,236	5.4	2,096,806	4.8	▲ 449,570	▲ 21.4	0.6
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	1,647,236	5.1	2,096,806	4.5	▲ 449,570	▲ 21.4	0.6
3 維 持 補 修 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
4 扶 助 費	397	0.0	127	0.0	270	212.6	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	397	0.0	127	0.0	270	212.6	0.0
5 補 助 費 等	1,860,658	6.1	2,597,201	5.9	▲ 736,543	▲ 28.4	0.2
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	1,860,658	5.7	2,597,201	5.6	▲ 736,543	▲ 28.4	0.1
6 普 通 建 設 事 業 費	5,632,215	18.6	9,481,665	21.6	▲ 3,849,450	▲ 40.6	▲ 3.0
	2,042,097	99.6	2,869,401	100.0	▲ 827,304	▲ 28.8	▲ 0.4
	7,674,312	23.7	12,351,066	26.4	▲ 4,676,754	▲ 37.9	▲ 2.7
7 災 害 復 旧 事 業 費	436,286	1.4	1,572,297	3.6	▲ 1,136,011	▲ 72.3	▲ 2.2
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	436,286	1.3	1,572,297	3.4	▲ 1,136,011	▲ 72.3	▲ 2.1
8 公 債 費	2,379	0.0	121	0.0	2,258	1,866.1	0.0
	7,042	0.3	33	0.0	7,009	21,239.4	0.3
	9,421	0.0	154	0.0	9,267	6,017.5	0.0
9 積 立 金	31,936	0.1	1,093,350	2.5	▲ 1,061,414	▲ 97.1	▲ 2.4
	865	0.0	854	0.0	11	1.3	0.0
	32,801	0.1	1,094,204	2.3	▲ 1,061,403	▲ 97.0	▲ 2.2
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
11 貸 付 金	20,543,726	67.7	26,653,055	60.8	▲ 6,109,329	▲ 22.9	6.9
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	20,543,726	63.4	26,653,055	57.0	▲ 6,109,329	▲ 22.9	6.4
12 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	30,358,885	100.0	43,869,737	100.0	▲ 13,510,852	▲ 30.8	0.0
	2,050,004	100.0	2,870,288	100.0	▲ 820,284	▲ 28.6	0.0
	32,408,889	100.0	46,740,025	100.0	▲ 14,331,136	▲ 30.7	0.0

※ 本表は、地方財政状況調査における復旧・復興事業(上段)及び全国防災事業(中段)に係る歳出を計上したものであり、歳出全体の内数である。

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。